

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「光の道」整備推進事業		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	高度通信網振興課		課長 小池 裕昭	
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	新成長戦略 新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTは国民生活や経済活動の全般に組み込まれることにより、経済社会システムの抜本的効率化や新たなイノベーションを生み出す基盤となるものであり、我が国経済の更なる発展のためには、これらICTを徹底的に利活用することにより国民の生産性を高めることが必要不可欠。このため、本事業において、実際のICT利活用の基盤となる超高速ブロードバンドインフラの整備を推進し、ICTの徹底利活用を支える環境整備を行うことにより、誰もがICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するとともに、我が国の経済成長、競争力強化を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共分野における利活用を前提とした超高速ブロードバンド基盤の整備を促進することを目的として、条件不利地域を含む地域において整備事業を行う市町村又はその連携主体に対して、その事業費の1/3を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	2,400	1,900	
		補正予算	-	-	0		
		繰越し等	-	-	0		
	計	-	-	-	2,400	1,900	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平成23年度に超高速ブロードバンドサービスの利用率の10%程度増加		成果実績	%			10
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度に超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率1%程度増加		活動実績 (当初見込み)	%			()
							(1)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠 (今年度事業実施のため算出困難)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信利用環境整備推進交付金	2,400	1,900	整備箇所の見直し			
	計	2,400	1,900				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><事業所管部局による点検></p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドの基盤整備については全国の自治体から整備要望があり、広く国民のニーズがあるもの。また、「2015年頃を目途にすべての世帯が超高速ブロードバンドサービスを利用」とする政府目標を掲げており、当該目標の実現のためには、未整備地域への整備促進は優先度の高い事業である。 ・過疎等の条件不利地域における基盤整備は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、当該地域での基盤整備においては、地方公共団体が主体となっている。このため、全国的な基盤整備を達成するためには、国が地方公共団体を積極的に支援していく必要がある。 <p><平成23年度新規事業としての点検></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備した基盤の利用率が低いとの指摘を踏まえ、超高速ブロードバンド基盤の利活用促進のため、広く国民に使用されると想定される公共アプリケーションの利活用を前提とした基盤整備を条件とする等、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえている。 ・超高速ブロードバンドサービスの利用率及び世帯カバー率に係る事業の成果目標を立てて実施。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>真に必要な地域について整備を促進するため、整備箇所を見直し、経費の効率化に努めた。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					